

## 平成24年度概算要求等事項について

### 第1 経費関係

1 概算要求・要望額	7,547億円
(1) 概算要求額	7,275億円
(2) 「日本再生重点化措置」に向けた要望額	272億円
2 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費	117億円

### 第2 定員関係

定員合理化数等△965人，増員要求数1,387人

## 事 項 別 概 算 要 求 額

(単位:百万円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 概算要求額	増△減額	備 考
1 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持	419,225	414,060	△ 5,165	
(1) 検察活動の充実	105,321	104,960	△ 361	
(2) 刑務所等矯正機能の充実	228,409	226,984	△ 1,425	
(3) 保護観察活動の充実	24,047	23,457	△ 591	
(4) 出入国管理機能の充実	47,334	44,686	△ 2,648	
(5) 公安調査活動の充実	14,049	13,911	△ 139	
(6) 公安審査委員会	64	62	△ 2	
2 司法制度改革の推進	32,069	30,022	△ 2,047	
(1) 総合法律支援の充実強化	31,351	29,392	△ 1,959	
(2) 法曹養成制度の充実等	718	630	△ 88	
3 国民の権利擁護	135,800	126,233	△ 9,567	
(1) 登記事務の適正円滑な処理	131,542	122,157	△ 9,385	
(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理	957	966	8	
(3) 債権管理回収業の審査監督	10	10	0	
(4) 人権の擁護	3,291	3,101	△ 190	
4 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	1,753	1,751	△ 2	
5 法務行政における国際協力・調査研究	1,920	1,867	△ 53	
6 施設の整備	24,801	19,643	△ 5,158	
7 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営	135,227	133,961	△ 1,266	
合 計	750,795	727,537	△ 23,258	

注：百万円単位で四捨五入している関係から、合計額が計算上一致しない場合がある。

# 「日本再生重点化措置」に向けた要望額の概要

## I 安心・安全社会の実現のための基盤強化

(単位:百万円)

1 刑事司法の基盤強化	19,981
(1) 再犯防止のための取組の強化	2,183
① 社会内処遇の強化	1,223
② 施設内処遇の強化	487
③ 少年矯正を考える有識者会議の提言を受けた取組の実施	473
(2) 治安関係機関の対処能力の強化	4,211
① 検察の再生に向けた取組の実施	1,311
② 矯正施設の保安警備・医療体制の強化	2,261
③ 退去強制手続の強化	520
④ 公安調査体制の強化	119
(3) 日本司法支援センターにおける国選弁護関連業務の強化	839
(4) 老朽化した治安関係施設等の建替促進	12,748
2 国民の権利擁護のための基盤強化	6,053
(1) 人権救済・啓発活動の強化	414
① 子どもの人権啓発活動の強化	240
② 声なき声を聞き取るための調査救済制度の周知	174

(2) 成長基盤としての登記行政の充実	2,781
① 登記行政サービスのアクセス向上等のための改善	906
② 閉鎖登記簿及び和紙公図の電子化の推進	1,875
(3) 業務システムの強化	2,858
① 戸籍副本データ管理システムの構築	1,086
② オンライン申請システムの業務継続性の確保	1,709
③ 法務省における情報ネットワークの再構築	63

## Ⅱ 成長の基盤となる国際的な人材交流の促進

1 出入国管理体制の強化	1,097
① 地方空海港における出入国審査体制等の強化	443
② 高度人材に対するポイント制による優遇制度導入	8
③ 新たな在留管理制度導入に伴う市町村における業務環境の整備	646
2 法制度整備支援の強化	33

法務省合計

27,164

注 計数については、それぞれ四捨五入によっているため端数処理の関係上、一部合致しないものがある。

## 東日本大震災からの復旧・復興対策経費の概要

(単位:百万円)

区分	事業名	要求額
復旧	被災地域における再犯防止施策の強化	191
	冠水した法務局の復旧	62
<b>復旧関係経費 計</b>		<b>252</b>
復興	震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務・民事法律扶助業務の実施	2,052
	登記事務処理の適正・迅速な実施	1,919
	職業訓練等による復興支援体制の整備	128
	震災に伴う人権擁護活動の充実強化	25
	旧庁舎取壊し等による国有財産の有効活用	94
<b>復興関係経費 計</b>		<b>4,218</b>
全国防災	矯正施設等の耐震対策	1,620
	太陽光発電設備の整備	3,243
	法務省における災害時の対処能力の強化	2,379
<b>全国防災関係経費 計</b>		<b>7,242</b>
<b>総合計</b>		<b>11,713</b>

注 計数については、それぞれ四捨五入によっているので端数処理の関係上、一部合致しないものがある。

# 平成24年度定員要求事項

法 務 省

平成24年度増員要求数 1,387人  
定員合理化等要求数 ▲965人 (422人)  
(このほか、東日本大震災からの復旧・復興対策のため  
64人を増員要求)

## 「治安確保」のための体制整備 ～安全で安心に暮らせる社会の実現～

- 刑務所等保安業務体制等の充実強化 刑務官等 708人 (313人)
- 出入国管理体制の充実強化 入国審査官等 183人 (125人)
- 検察体制の充実強化 検事・検察事務官 313人 (91人)
- 保護観察体制等の充実強化 保護観察官等 89人 (59人)
- 公安調査体制の充実強化 公安調査官 38人 (9人)

## 「訟務事件処理・国民の権利擁護」のための体制整備

- 訟務事件処理体制の充実強化 訟務官 9人 (6人)
- 人権侵犯事件事務処理体制の充実強化 係長 10人 (9人)

## 「都市再生・地域の活性化」のための基盤整備

- 地図整備事務体制の充実強化等 表示登記専門官等 37人 (▲190人)

## 東日本大震災からの復旧・復興対策

- 復興に伴う登記事務処理の強化及び  
大規模被災地における土地の境界の復元 表示登記専門官等 39人
- 被災地域における保護観察処遇等の体制の再構築 保護観察官 25人

注) ( )は、要求数から定員合理化数等を除いた純増減数である。